社会福祉法人運営状況（新設の場合は設立計画）

１　法人の状況（いずれかを○で囲んでください）

　　既設法人 ・ 新設法人

２　法人名称（新設法人の場合、法人名称の前に“（仮称）”と記入すること。）

　 社会福祉法人　○○福祉会

（設立年月日：○○　　年　　月　　日　所轄庁：大阪市）

３　所在地（定款・登記上の所在地を記入すること。市外の場合は都道府県から記入。）

　　大阪市　　　区　　　丁目　　番　　号

４　理事長氏名

　○○　○○

５　法人の組織（役員等名簿：別添１－１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役員 | 理事定数 | 名 |
|  | 学識経験者 | 名 |
| 地域の福祉関係者 | 名 |
| 施設長等 | 名 |
| その他 | 名 |
| 欠員 | 名 |
| 監事定数 | 名 |
|  | 財務諸表等を監査し得る者 | 名 |
| 学識経験者 | 名 |
| 地域の福祉関係者 | 名 |
| その他 | 名 |
| 欠員 | 名 |
| 評議員定数 | 名 |
|  |  | 地域の代表者 | 名 |
| その他 | 名 |
| 欠員 | 名 |

* 法人役員（理事長を含む理事、監事）の履歴書（別添１－２）を添付すること。

６　法人の基本理念（設立趣意）

|  |
| --- |
| ○○○・・・（自由記載） |

７　法人の運営方針（良好な運営確保の方法）

|  |
| --- |
| ○○○・・・（自由記載） |

８　既実施事業（既設法人のみ）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 事業所名称 | 所在地 | 事業内容 | 定員等 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |

９　決算の状況（既設法人のみ）

決算書（直近３年分）のとおり

※次の(1)～(6)に掲げる決算諸表等を提出すること

　　　(1) 資金収支計算書、　(2) 事業活動計算書、　(3) 貸借対照表、　(4) 財産目録、

　　　(5) 監事監査報告書、　(6) 借入金の内訳書（借入先の記載があるもの[任意様式]）

10　法人監査等の状況（既設法人のみ）

別添資料のとおり（※法人監査及び施設監査における指摘及び改善報告を提出すること）

11　募集要項 第２章 応募について １ 応募資格 （１）法人の条件 に関すること

（条件を満たしている場合の回答については、 「はい」 を選択してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 項　　目 | 回　答 |
| ① | 社会福祉法（昭和26年法律第45条）第22条に規定する社会福祉法人又はこれから社会福祉法人を設立しようとする者である。 | はい　・　いいえ |
| ② | 応募時点において、初めて特養を運営（大阪市内外を問わず、現在整備中を含む。）している法人で、かつ、開設後１年以内ではない。 | はい　・　いいえ |
| ③ | 平成31年４月１日以降、大阪市内外を問わず、法人の社会福祉施設等の事業運営にあたり介護保険法・老人福祉法・社会福祉法上の改善勧告・行政処分等を受けていない。介護保険施設等の整備事業者の選考取消等を受けたことがない、又は法人の運営に重大な法令違反がない。 | はい　・　いいえ |
| ④ | 法人が運営する各社会福祉施設等の直近の法人監査・施設監査・実地指導等において、指摘を受けている場合は、指摘事項について改善報告書が提出されており、改善の状況が確認されている。直近の指摘であるかに関わらず、虐待に関する指摘を受けていない。 | はい　・　いいえ |
| (虐待に関する指摘)はい　・　いいえ |
| ⑤ | 国税及び地方税を完納している。（法人税、消費税及び地方消費税、地方税、源泉所得税 等） | はい　・　いいえ |
| ⑥ | 大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていない。 | はい　・　いいえ |
| ⑦ | 法人役員（就任予定者を含む）に、次のア～ウに該当する者がいない。ア　大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者及び同要綱別表に掲げるいずれかの措置要件に該当する者イ　過去５年間に破産手続開始決定を受けた者ウ　過去５年間に禁錮以上の刑に処せられ、その執行が終わるまでの者、又はその執行を受けることがなくなるまでの者 | はい　・　いいえ |